

統計からみた三重県の漁業や生鮮魚介の消費支出について

令和7年3月

三重県政策企画部統計課

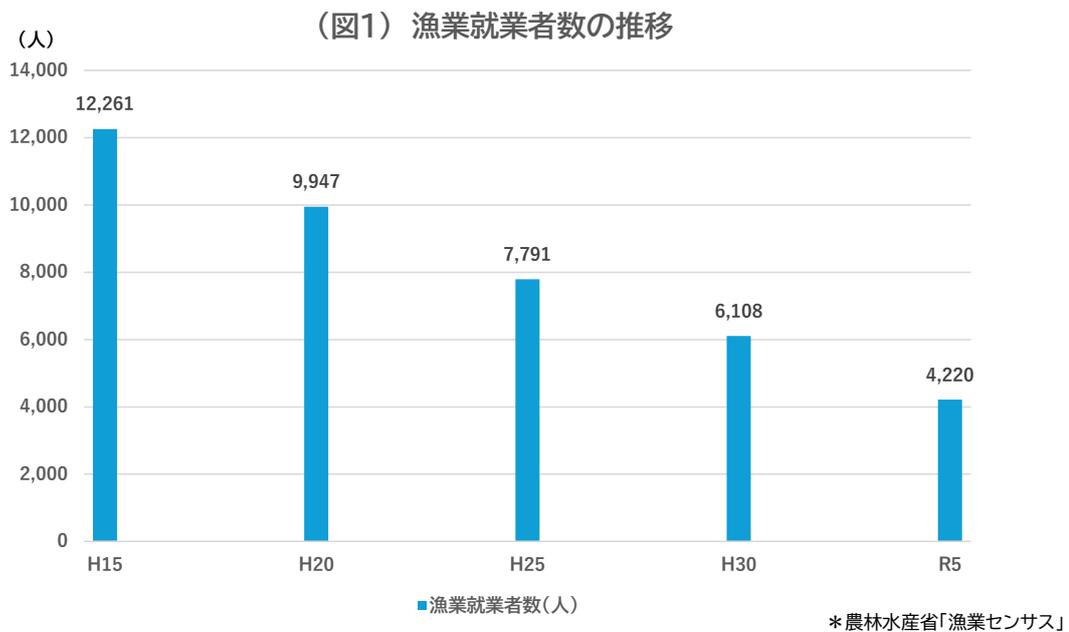
令和7年11月9日から、「受け継ごう 命あふれる 清い海」をテーマに、「第44回全国豊かな海づくり大会～美し国みえ大会～」が三重県で開催されます。

そこで今回は、公的統計(海面漁業生産統計調査、漁業センサス、家計調査など)からみた三重県の漁業や生鮮魚介の消費支出の状況についてレポートします。

1 三重県の漁業

① 漁業就業者数と経営体数の現状

三重県の漁業就業者数は平成15年以降、一貫して減少しています。令和5年の漁業就業者数は4,220人であり、平成15年の12,261人から約65%減少しました。(図1)

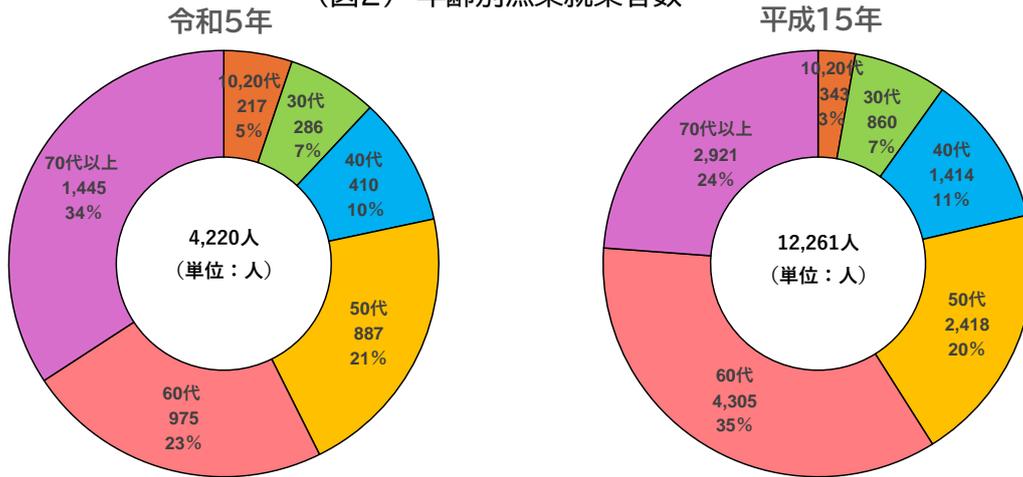


令和5年の漁業就業者数を年齢別にみると、50代以上が3,307人と、全体の約80%を占めています。(図2)

特に、70代以上が1,445人(34%)、60代が975人(23%)と、高齢者層が全体の57%占めています。一方で30代以下の就業者は、503人(12%)と少なく、若年層の漁業就業者数が不足していることがわかります。

また、平成15年の年齢別漁業就業者数と比較すると50代以上の割合はほぼ変わりませんが、70代以上が大きく増加しています。

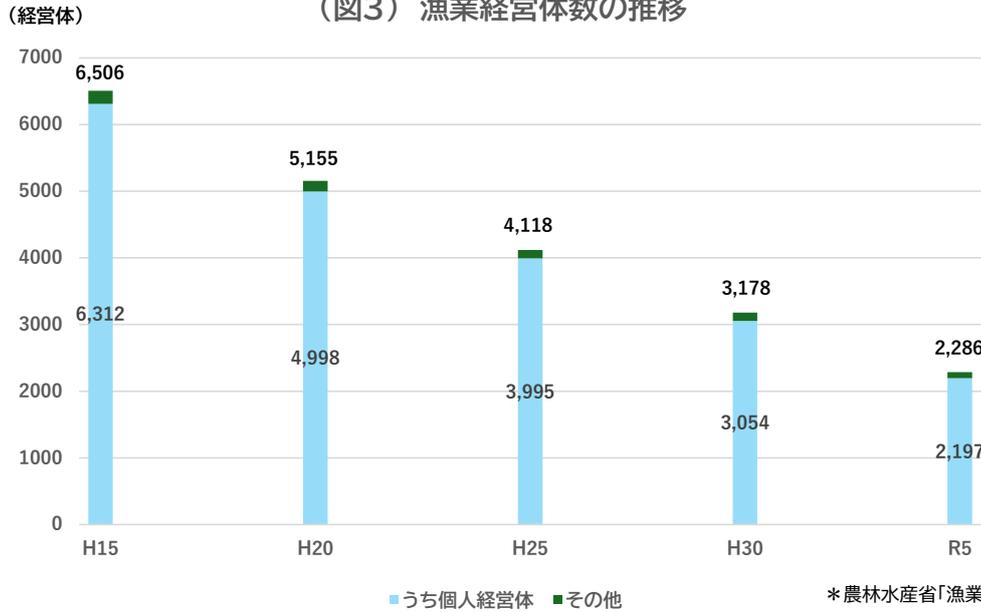
(図2) 年齢別漁業就業者数



*農林水産省「2023年漁業センサス」

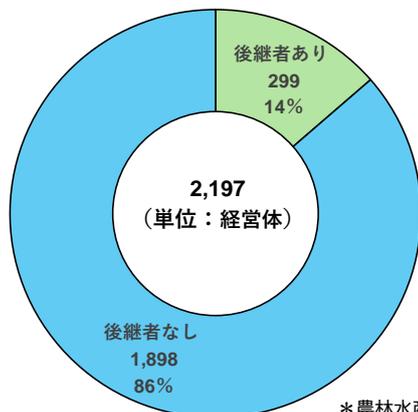
三重県の漁業経営体数も平成15年以降、一貫して減少しています。令和5年の経営体数は、2,286 経営体であり、平成15年の6,506 経営体から約65%減少しました。(図3)

(図3) 漁業経営体数の推移



*農林水産省「漁業センサス」

(図4) 漁業の個人経営体における後継者の有無

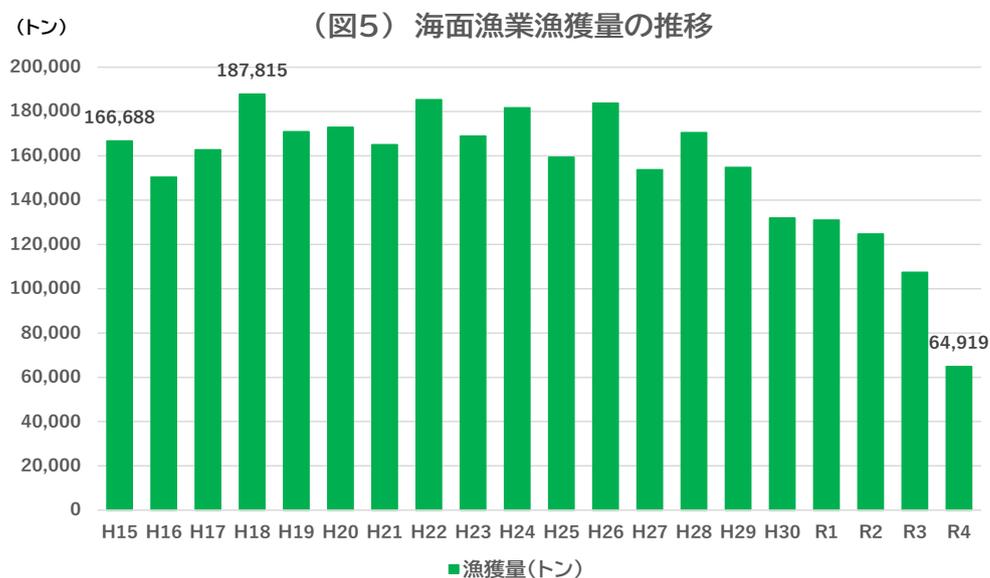


*農林水産省「2023年漁業センサス」

令和5年の漁業経営体のうち、2,197 経営体は個人経営体であり、その中で後継者がいない経営体が1,898 経営体と約86%を占めています。(図4)

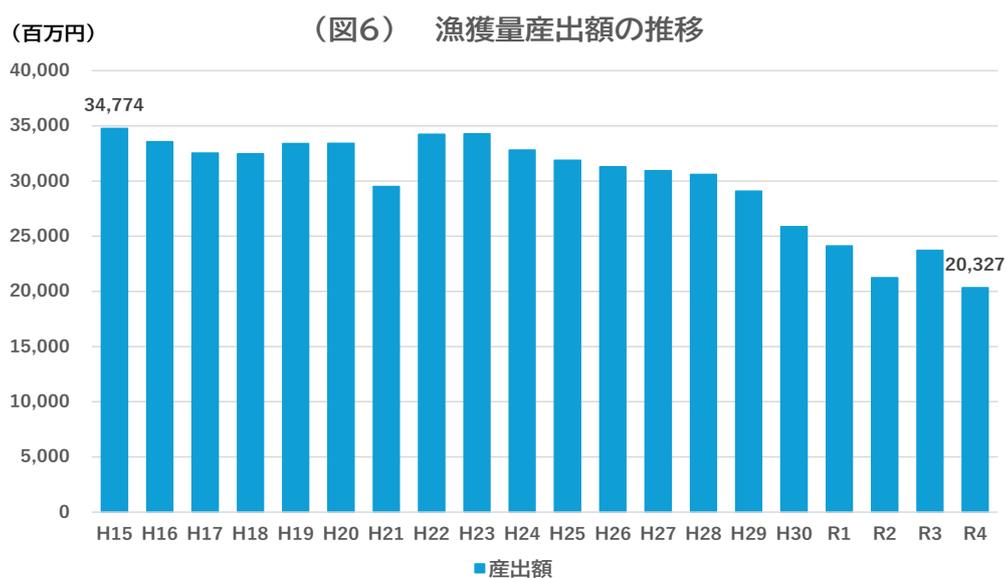
② 海面漁業漁獲量と産出額の現状

三重県の海面漁業漁獲量は、平成15年から平成28年までは年間15万トン以上を維持していました。しかし、平成29年以降は減少が続き、令和4年の漁獲量は64,919トンとなり、ピーク時である平成18年の187,815トンから約65%減少しました。また、20年前の平成15年と比較すると、約60%減少しました。(図5)



*農林水産省「海面漁業生産統計調査」

三重県の漁獲量産出額は、平成15年から平成28年までの期間は安定した推移をみせていましたが、平成29年以降は減少が顕著に表れてきました。令和4年は203億2700万円とピーク時である平成15年の347億7400万円から約42%減少しました。(図6)

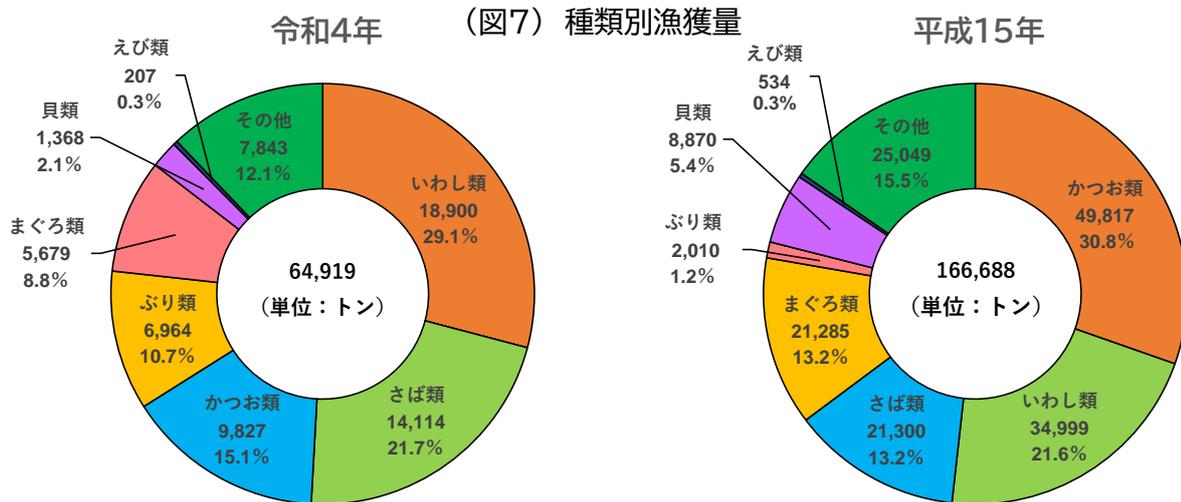


*農林水産省「海面漁業生産統計調査」

③ 種類別漁獲量

令和4年の海面漁業漁獲量を種類別にみると、いわし類が最も多く29.1%を占め、次いでさば類が21.7%、かつお類が15.1%、ぶり類が10.7%、まぐろ類が8.8%となっており、これらの種類で全体の約80%を占めています。(図7)

また、平成15年の種類別漁獲量と比較しても、上位の種類に大きな変化はみられず、特に、いわし類、さば類、かつお類は依然として上位に位置しています。



*農林水産省「海面漁業生産統計調査」

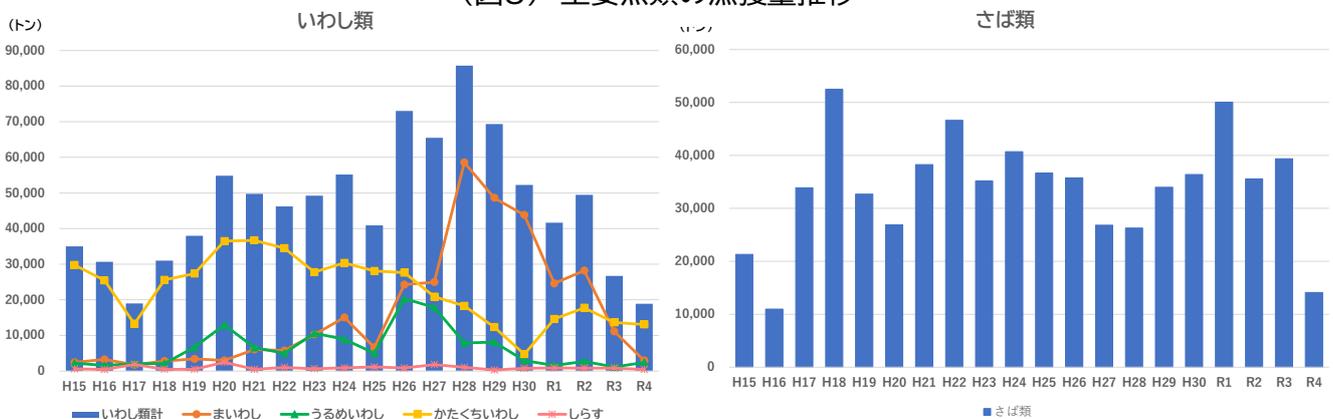
○主要魚類の漁獲量推移

いわし類やさば類、まぐろ類は減少傾向にあるものの、比較的安定した漁獲量を維持しています。一方、かつお類やさんま類は著しい減少を示しており、特にさんま類は近年大幅に漁獲量が減少しており、令和4年には漁獲量がゼロとなりました(※令和2年および3年の漁獲量は「x」と秘匿となっています)。対照的に、ぶり類は近年増加傾向にあります。

また、貝類は減少傾向にあり、えび類も減少していますが、比較的安定した漁獲量を維持しています。(図8)

温暖化にともなう海水温の変化などの影響で漁獲できる魚の種類に異なる傾向がみられ、漁獲量の変化に大きな違いがあります。

(図8) 主要魚類の漁獲量推移



※統計調査結果について、調査対象者数が2以下の場合、または全体(計)からの差引きにより、当該結果が推定できる場合には、個人又は法人その他団体に関する調査結果の秘密保護の観点から、当該結果を「x」表示とする秘匿措置を施しています。

(図8) 主要魚類の漁獲量推移(続き)



*農林水産省「海面漁業生産統計調査」

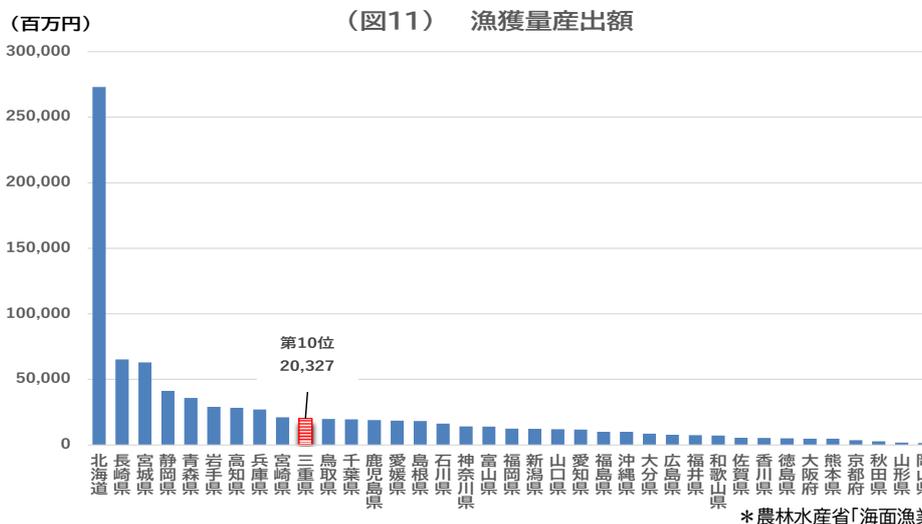
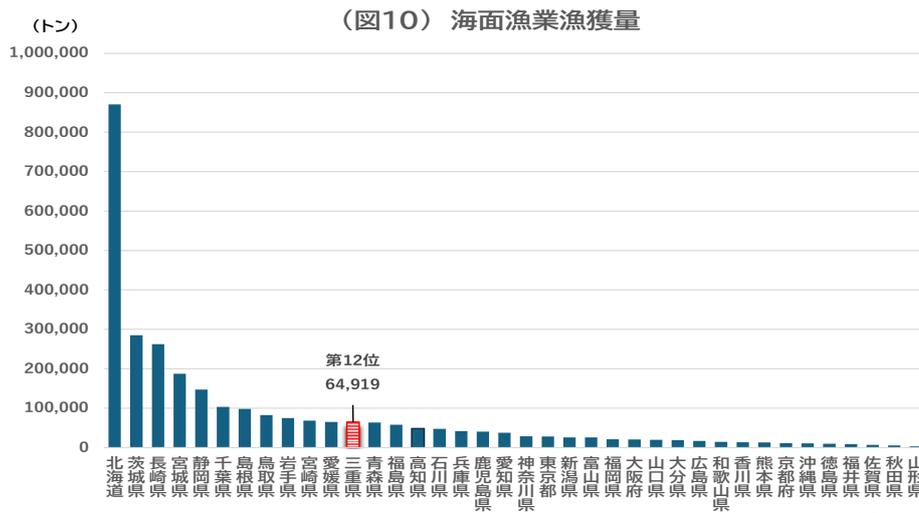
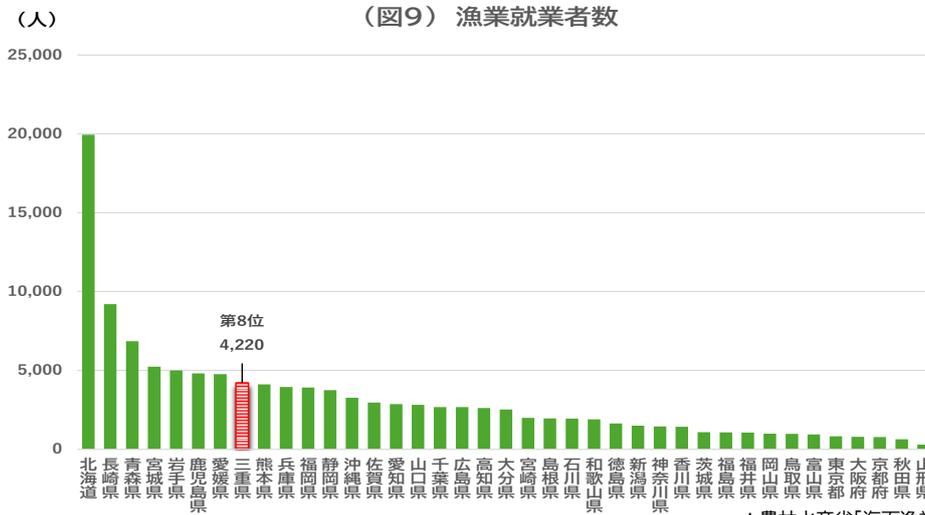
○主要魚類の漁獲量の全国比較(全国シェア上位)

- ・かたくちいわし・・・13,072トン (全国第2位、シェア10.6%)
- ・へだい・・・47トン (全国第2位、シェア12.3%)
- ・いせえび・・・163トン (全国第2位、シェア14.6%)
- ・あさり類・・・306トン (全国第3位、シェア5.4%)

④ 全国からみた三重県の漁業就業者数、海面漁業漁獲量、漁獲量産出額

令和4年のデータを見ると、三重県の漁業就業者数は 4,220人で全国第8位、海面漁業の漁獲量は64,919トンで全国第12位、漁獲量産出額は203億2700万円で全国第10位です。(図9、図10、図11)

三重県の漁業は全国的にみても上位に位置しており、活発な地域であることがわかります。



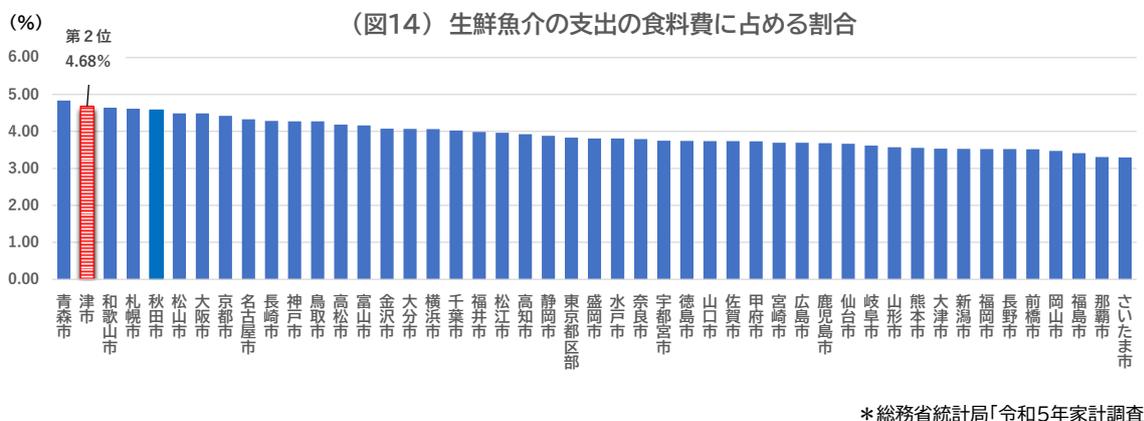
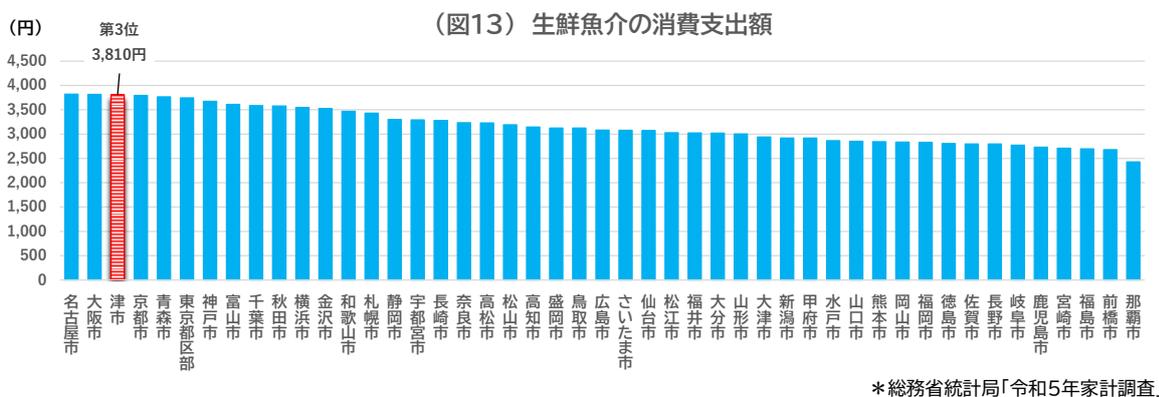
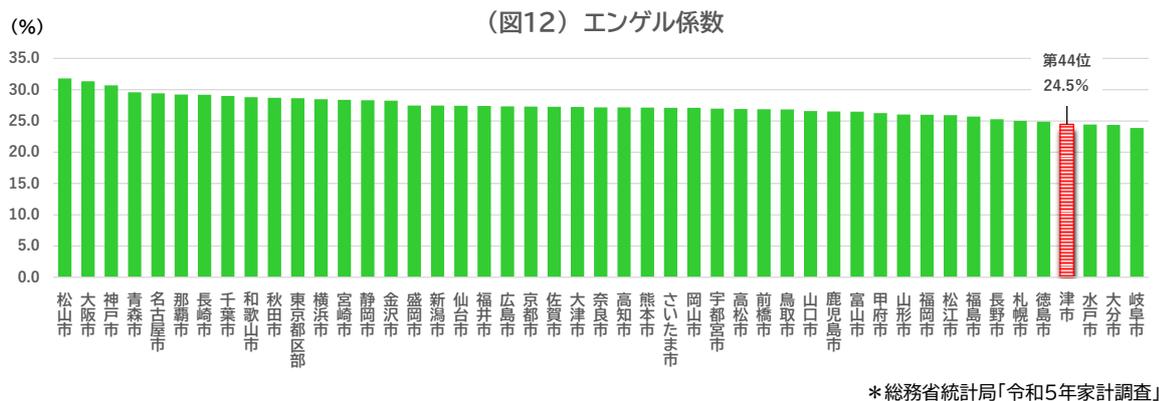
2 生鮮魚介の消費支出の状況

① 生鮮魚介の支出の状況

令和5年家計調査をみると、津市における1世帯あたり1か月平均の食料費(81,408円)の消費支出全体(332,663円)における割合(エンゲル係数)は24.5%で、全国第44位と低くなっています。(図12)

一方で、生鮮魚介の支出額は、3,810円で全国第3位、食料費のうち生鮮魚介の占める割合は、4.68%と全国第2位となっております。(図13、14)

これは津市だけのデータですが、三重県民は生鮮魚介を好み、日常的に楽しむ文化が根付いているという一面を見てとれます。



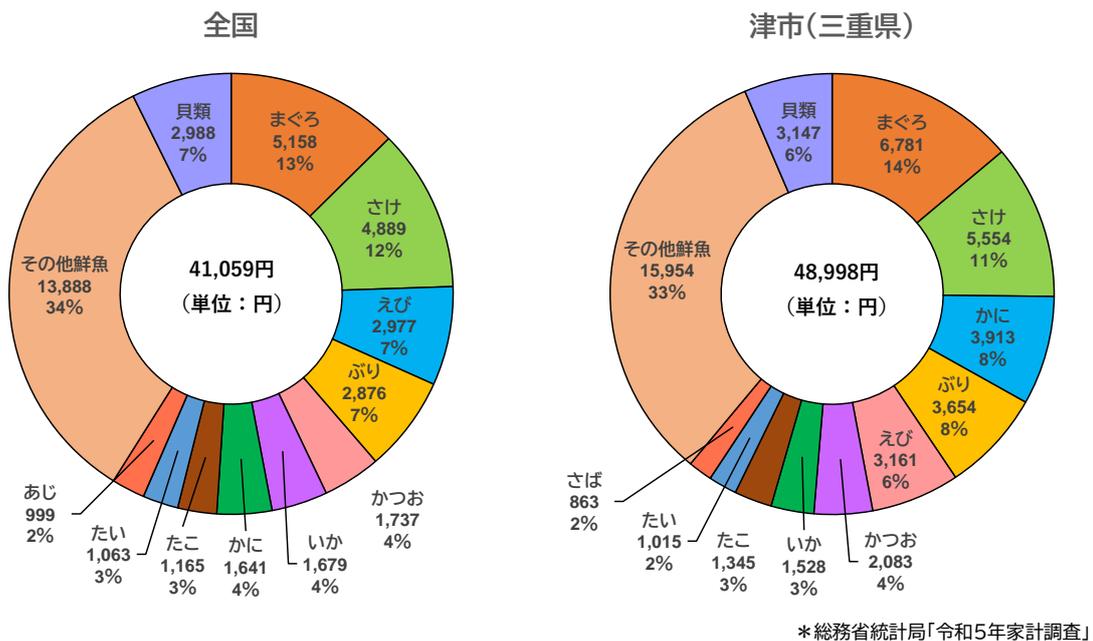
※家計調査は、都道府県庁所在市及び政令指定都市を主とした標本調査であり、三重県では津市が主な調査対象となっています。

② 生鮮魚介の種類別支出の状況

生鮮魚介の年間支出額をみると、全国は、41,059 円で津市は 48,998 円と全国を上回っています。また種類別の支出額では、全国はまぐろが 5,158 円で最も高く、次いでさけが 4,889 円、えびが 2,977 円で、津市は、まぐろが 6,781 円で最も高く、さけが 5,554 円、かにが3,913 円となり、いずれも津市が全国を上回っています。(図15)

津市の上位品目の種類は全国とほぼ同様ですが、まぐろやさけ、かに、ぶりなどの多くの品目で全国を上回っており、生鮮魚介が地域の食文化で重要な存在として位置付けられていることがわかります。

(図15) 種類別の消費支出額



3 まとめ

三重県の漁業は、漁獲量の減少や人口減少・過疎化に伴う漁業就業者数の減少、高齢化、後継者不足といった多くの課題に直面しています。一方で、県民の生鮮魚介への消費支出は依然として高く、魚介への親しみや魚介が地域の食文化に深く根付いていることが伺えます。

三重県の漁業を守り、発展させるためには、若い世代の参入促進や漁業資源の適切な管理が不可欠です。また、温暖化にともなう海の環境変化への対応や水産資源の回復に向けた具体的な施策も求められます。

地域の特性を生かした取り組みを進めることで、三重県の漁業と豊かな魚食文化を次世代に継承し、持続可能な漁業を発展させていくことが重要です。